

1. 法人の概要

(1) 法人のミッション

八洲学園では2つのミッションステートメントを掲げている。

- ・平和で安全な地球のために貢献する日本を支える人材を育成しよう
- ・時代を切り開くことができる自己を確立した人間を育む新しい教育制度への変革の能動者となろう

(2) 学校法人の沿革

1948年 奈良県においてヤシマ裁縫学院として奈良県知事の認可により創立。

1951年 私立学校法施行により、学校法人八洲学園を設立。ヤシマ文化学園ならびに天理経理学校を併設する。

1952年 大阪市東区(現中央区)において大阪経理専修学校を設立。

1954年 大阪経理専修学校を玉造経理専門学校と改称。

1966年 玉造経理専門学校の発展に伴い通学の便をはかり、阪和線堺市鳳地区に鳳経理専門学校を設立。

1969年 大阪市天王寺区に玉造タイピスト学校を設立。

1976年 玉造経理専門学校、鳳経理専門学校、天理経理専門学校、ヤシマ文化学園以上4校が専修学校の認可を受ける。

1977年 鳳経理専門学校高等課程が技能連携指定校として、文部大臣より認可をうけ卒業生に高校卒業資格が与えられる。

1978年 鳳経理専門学校専門課程の学生は東京産業能率短期大学との提携により通信制を併学し、短大卒業資格を得る。

1979年 鳳経理専門学校高等課程を分離し、鳳経理高等専修学校の設立認可をうける。

1985年 鳳経理高等専修学校の卒業生に、文部大臣より大学入学資格が与えられる。

1986年 玉造経理専門学校新校舎完成。鳳経理専門学校とともに校名を、ヤシマ情報経理専門学校と改称。

1992年 ヤシマ情報経理専門学校鳳校を廃校し、八洲学園高等学校の設立認可をうける。

1994年 ヤシマ情報経理専門学校に高等課程を設置

1995年 ヤシマ総合ビジネス専門学校(旧玉造タイピスト学校)をパソコンワープロカレッジ専門学校と改称。

1997年 八洲学園高等学校広域の認可を受け、東京本部(新宿区)を設置。

1998年 鳳商業高等専修学校を八洲学園高等専修学校と改称。

1998年 八洲学園高等学校梅田、渋谷、池袋会場を開設。

1999年 八洲学園高等学校上野、横浜、三ノ宮、京都、奈良会場開設。

2000年 八洲学園国際高等学校(沖縄)を設置。

2000年 八洲学園高等学校東京本部2号館完成。

2001年 パソコンワープロカレッジ専門学校内に学園本部を設置。

2002年 パソコンワープロカレッジ専門学校とヤシマ情報経理専門学校を統合し西日本柔道整復専門学校を設置

2004年 八洲学園大学開学。

2006年 八洲学園国際高等学校を八洲学園大学国際高等学校に改称

(3)設置する学校

設置学校名	学(校)長名	郵便番号	学校所在地	学校設置認可年月日	男女校種別
八洲学園大学	山本 恒夫	220-0021	神奈川県横浜市西区桜木町7-42	平成15年11月27日	男女
八洲学園高等学校	二宮 聡	593-8327	大阪府堺市西区鳳中町7-225-3	平成04年03月31日	男女
八洲学園大学国際高等学校	岩井 貴生	905-0211	沖縄県国頭郡本部町備瀬1249	平成12年03月31日	男女
八洲学園高等専修学校	谷口 充	593-8327	大阪府堺市西区鳳中町4-132	昭和54年04月01日	男女
西日本柔道整復専門学校	宮本 弘隆	540-0004	大阪府大阪市中央区玉造1-3-15	平成14年03月31日	男女

(4)学部・学科・学生等の状況(平成21年5月1日現在) ※大学は正科生のみで科目等履修生は含まない

設置学校名	大学・・・学部 高等学校・・・課程 専修学校・・・課程	大学・・・課程 高等学校・・・学科 専修学校・・・学科	入学定員 (人)	入学者数 (人)	収容定員 (人)	在籍者数 (人)	収容率 (%)
八洲学園大学	生涯学習学部	生涯学習学科	800	97※	4000	1021	25.5
八洲学園高等学校	通信制課程(広域)	普通科 (うち技能連携生)	—	1699 (170)	3000	2699 (380)	103.6
八洲学園大学国際高等学校	通信制課程(広域)	普通科	—	400	5000	930	18.6
八洲学園高等専修学校	経理高等課程	商業科	100	24	300	48	17.7
		専攻科		12	80	26	20.0

西日本柔道整復専門学校	医療専門課程	柔道整復学科	60	30	180	148	84.4
-------------	--------	--------	----	----	-----	-----	------

(5) 役員概要

定員数 理事5～7名 実数5名、監事2～3名 実数2名 4年任期

常・非常勤	役員名	職名	氏名	就任年月日	再任年月日	理事号数	兼職名
常勤	理事	理事長	和田 公人	平成09年06月16日	平成21年06月14日	2号理事	(学)早稻田学園理事
常勤	理事		山本 恒夫	平成20年04月01日	平成21年06月14日	1号理事	大学学長
非常勤	理事	事業理事	小森 嘉之	平成14年09月18日	平成21年06月14日	2号理事	会社役員
非常勤	理事		吉原 和仁	平成15年05月29日	平成21年06月14日	2号理事	会社社長
非常勤	理事		和田 みゆき	平成21年06月14日		3号理事	
非常勤	監事		上田 実	平成05年06月15日	平成21年06月14日		税理士
非常勤	監事		前鼻 英蔵	平成17年06月14日	平成21年06月14日		(学)西野学園理事長

(6) 評議員概要

定員数 11～15名 実数13名 4年任期

氏名	評議員号数	主な現職等
二宮 聡	1号評議員	八洲学園高等学校校長
山本 恒夫	1号評議員	八洲学園大学学長、理事
谷口 充	1号評議員	八洲学園高等専修学校校長
中田 雅敏	1号評議員	八洲学園大学国際高等学校校長
和田 明子	2号評議員	八洲学園本部副本部長
多田 浩之	2号評議員	西日本柔道整復専門学校事務長
石渡 知美	3号評議員	八洲学園本部職員
和田 公人	4号評議員	理事長
吉原 和仁	4号評議員	フォルティス・アセットマネジメント株式会社、代表取締役、理事
小森 嘉之	4号評議員	丸大食品株式会社社長、理事
水野 建雄	5号評議員	八洲学園大学副学長

古川 直季	5号評議員	横浜市会議員
向井 蘭	5号評議員	弁護士(第一東京弁護士会所属)

(7) 教職員の概要

平成22年3月31日現在 ()内はうち女性数

		合計	八洲学園大学	八洲学園高等学校	八洲学園大学国際 高等学校	八洲学園高等専修 学校	西日本柔道整復専 門学校	学園本部
教員	本務	87	26(8)	39(17)	8(4)	6(1)	9(1)	0
	非常勤	204	71(15)	81(39)	8(6)	3(2)	33(5)	0
職員	本務	18	6(2)	7(7)	2(0)	0	3(1)	3(1)
	兼務	23	6(5)	8(8)	0	2(1)	3(2)	0

八洲学園大学の平均年令は教員54.4才、職員37.7才である

八洲学園高等学校の平均年令は教員47.4才、職員40.6才である

八洲学園大学国際高等学校の平均年令は教員34才、職員36才である

八洲学園高等専修学校の平均年令は教員46.6才、職員64才である

西日本柔道整復専門学校の平均年令は教員48才、職員49才である

学園本部の平均年令は職員48.6才である

学園全体の平均年令は教員46.06才、職員45.98才である

(8) その他

当学校法人に系列校やグループ校は存在しない。

2. 事業の概要

(1) 事業の概要

当学校法人を取り巻く環境は、少子化の進行や経済状況の変化等により、年々、入学者数は減少傾向にある。このような中、各学校は以下の取り組みを行っている。

【八洲学園大学】では、平成21年度より従来の1学部2課程から1学部1学科2専攻へ改組し、さらに、より学生を獲得できる人間開発教育専攻を中心としたカリキュラムとするため、平成21年度末をもって専攻を廃止した。学長の指示の下、広報活動の見直しとエクステンションセンター設置、教員免許更新講習講座実施等、外部への広報材料を充実させたことにより、資料請求数が大幅に増加し、2010年度春学期の出願者も増加傾向にある。また、浅井人間開発専攻長主導の下、学生支援GPへの申請を行い、補助金を獲得した。これは、今後の八洲学園大学の学生支援や、eラーニングにとって大きな前進となることが期待され、さらなる学生の増加に寄与するものと思われる。

【八洲学園高等学校】では、懸案事項であった関東での分校申請の為、横浜スクーリング会場の八洲学園大学建物への移転及び大阪府への分校申請を行った。実際の分校認可は平成22年度内の見込みである。

【八洲学園大学国際高等学校】では、①高大連携、②学則変更、③22年度実施予定の4泊5日スクーリング準備、④帰国子女の積極的受け入れ、⑤学校施設の改善(教室手棟摺下部の修繕、手洗機の修繕、水道蛇口の修繕)を行った。

【八洲学園高等専修学校】では、特別支援教育を全国にさがかけて12年前から取り組み実践を重ね、この間専攻科を併設し教育年限の延長を主張してきた。また、全国専攻科研究会を結集し事務局を当校に置き毎年全国各地で研究大会を開催している。この種教育では全国の先頭である。なお日本LD学会や特殊教育学会などでも毎回発表しており和歌山大学をはじめ大阪市立大やその他の大学とも連携して青年期教育について研究している。

【西日本柔道整復専門学校】では、学生の激減及び柔整専門学校の廃校等により厳しい状況が続いている中、大阪の私立学校と提携し、実技の講習会や留学生の受入等について取組を行い、現在も続けている。

(2) 主な事業の目的・計画及び進捗状況

当該年度に実施した事業は以下の通りである。

【八洲学園大学】では、上記事業の概要の他、文部科学省の「大学教育・学生支援推進事業」(学生支援推進プログラム)に選定された「社会人学生の学士力を高める学生支援プラットフォームの構築」にて、平成21年度は学生の意識とニーズを把握することにより学生の再就職・転職支援の方向を確認し、平成23年度まで継続する補助事業の基盤を築いた。尚、本補助事業により、授業配信設備を1教室増設した。また、高大連携推進の一環として、同一法人内の八洲学園高等学校に大学校舎内の2フロアを賃貸し、施設の有効活用を図った。

【八洲学園高等学校】では、生徒・保護者への教育機会及び環境の整備として、上記横浜分校申請の他、新宿スクーリング会場の移転を決定した。その他、生徒獲得の事業として、海外海外帰国子女等を取り込むべく、学校説明会に参加した。また学則を変更して、スクーリング時間を従前の90分より50分に変更した。

【八洲学園大学国際高等学校】では、入学者増加の幅を更に拡充すべく、上記の事業概要を下記の通り実施した。進捗状況は以下のとおりである。高大連携では、八洲学園大学生涯学習学部家庭教育専攻所属の大学教員が校長代理として毎月の沖縄スクーリングに参加した。教員の人事交流に加え、大学授業の一部を実際に生徒に体験してもらい、進路意識の向上に良い影響を与えた。本学から八洲学園大学へ進学した生徒が増えたことは、高大連携の教育効果があったことを示唆している。22年度以降も積極的に高大連携を進めて、内部進学を更に増やしていきたい。

学則変更については、「日本語基礎」を教育課程に追加した。この科目を追加したことによって、海外からの留学生や大学進学希望者が文章の書き方や語彙力といった基礎的日本語能力を本学で学ぶことができるようになった。

帰国子女の積極的な受け入れるために、海外子女教育振興財団主催の「帰国子女のための進学説明会」(於大阪、名古屋、東京)に参加した。その結果、帰国子女や海外在住の生徒を持つ保護者から入学に関して問い合わせが増えた。こうした傾向は、海外教育振興財団メンバーに加盟したことが影響している。学校施設の改善については、老朽化が進んだ教室棟手摺下部と破損したいくつかの手洗機を修繕した。

平成21年度は、主に高大連携、学則変更、学校施設の改善(教室等手摺下部の撤去および修繕、手洗機の修繕)に取り組む予定である。

【八洲学園高等専修学校】では、専攻科の意義を広く知らしめるべく、第6回全国専攻科研究大会に出席の他、和歌山大学にて講義を行った。

【西日本柔道整復専門学校】では、外部有力模擬試験を学生に受験させる、各種他団体の学術研修会に参加させる等の事業を行い、実績を得ている。また、留学生の受け入れに対し、入国管理局との折衝を行った。

(3) 施設等の状況

① 現有施設設備の所在地等の説明

主な施設設備の状況は次の通りである。

ア) 校舎等

所在地	部門	施設等	専用面積	取得価額	帳簿価額	摘要
神奈川県横浜市西区桜木町	法人本部	多目的	444.43 m ²	65,010,587 円	51,215,218 円	
神奈川県横浜市西区桜木町	八洲学園大学	校舎	5099.66 m ²	705,835,591 円	549,713,895 円	
東京都新宿区新宿	八洲学園大学	校舎	926.68 m ²	154,301,927 円	113,093,216 円	
大阪府堺市西区鳳中町	八洲学園高等学校	校舎	683.93 m ²	61,636,632 円	29,289,618 円	
大阪府堺市西区鳳中町	八洲学園高等学校	校舎	304.98 m ²	58,757,500 円	35,176,831 円	
大阪府堺市西区鳳中町	八洲学園高等学校	校舎・体育館	1756.97 m ²	129,442,055 円	69,314,815 円	

大阪府大阪市北区堂島	八洲学園高等学校	校舎	1023.06 m ²	239,035,025 円	190,313,778 円	
東京都豊島区南池袋	八洲学園高等学校	会場	482.26 m ²	—	—	借用 (株)メイプル田園
神奈川県横浜市西区	八洲学園高等学校	会場	597.15 m ²	—	—	借用 仲野興産(有)
兵庫県神戸市中央区	八洲学園高等学校	会場	569.43 m ²	—	—	借用 (有)井上ビル
東京都新宿区新宿	八洲学園高等学校	校舎	1112.15 m ²	85,738,144 円	63,212,724 円	
沖縄県国頭郡本部町字備瀬	八洲学園大学国際高等学校	校舎	2993.62 m ²	517,681,000 円	413,102,265 円	
大阪府堺市西区鳳中町	八洲学園高等専修学校	校舎	1010.94 m ²	43,333,148 円	13,922,389 円	
大阪府大阪市中央区玉造	西本柔道整復専門学校	校舎	1025.97 m ²	277,926,750 円	162,178,844 円	
大阪府大阪市中央区玉造	西本柔道整復専門学校	校舎	83.88 m ²	—	—	借用 個人所有
大阪府大阪市天王寺区玉造元町	西本柔道整復専門学校	校舎	907.59 m ²	133,034,253 円	52,937,585 円	

イ) 校地等

所在地	部門	種別	専用面積	取得価額	摘要
沖縄県国頭郡本部町字石川知場塚原	法人本部	原野・畑	7275.00 m ²	28,366,250 円	
神奈川県横浜市西区桜木町	八洲学園大学	校舎敷地	937.58 m ²	734,696,827 円	
東京都新宿区新宿	八洲学園大学	校舎敷地	134.36 m ²	300,000,000 円	
大阪府堺市西区鳳中町	八洲学園高等学校	校舎敷地	992.00 m ²	105,000,000 円	
大阪府堺市西区鳳中町	八洲学園高等学校	校舎敷地	327.27 m ²	72,000,000 円	
大阪府堺市西区鳳中町	八洲学園高等学校	校舎敷地	330.57 m ²	72,000,000 円	
大阪府堺市西区鳳中町	八洲学園高等学校	校舎敷地	985.10 m ²	96,735,940 円	
大阪府大阪市北区堂島	八洲学園高等学校	校舎敷地	289.50 m ²	356,202,900 円	

東京都新宿区新宿	八洲学園高等学校	校舎敷地	163.62 m ²	300,552,432 円	
沖縄県国頭郡本部町字備瀬礎摩原	八洲学園大学国際高等学校	校舎敷地	21950.10 m ²	172,505,650 円	
沖縄県国頭郡本部町字備瀬礎摩原	八洲学園大学国際高等学校	原野	1408.00 m ²	8,540,000 円	
沖縄県国頭郡本部町字備瀬礎摩原	八洲学園大学国際高等学校	畑	724.00 m ²	4,380,000 円	
大阪府堺市西区鳳中町四丁	八洲学園高等専修学校	校舎敷地	276.82 m ²	58,500,000 円	
大阪府堺市西区鳳中町四丁	八洲学園高等専修学校	校舎敷地	836.36 m ²	50,400,000 円	
大阪府大阪市中央区玉造	西本柔道整復専門学校	校舎敷地	242.34 m ²	40,713,120 円	
大阪府大阪市中央区玉造	借用 西本柔道整復専門学校	校舎敷地	48.70 m ²	—	借用 個人所有
大阪府大阪市天王寺区玉造元町	西本柔道整復専門学校	校舎敷地	262.82 m ²	47,337,750 円	

②主な施設設備の取得又は処分計画及びその進捗状況

特に記載すべき事項はない。

(4)その他

①当該年度の重要な契約

八洲学園大学と八洲学園高校とは学校法人八洲学園が所有する建物の3. 4階部分を賃貸借する契約を平成22年3月23日に締結した。賃貸借期間は平成22年4月1日より平成33年3月31日までとし、賃料は年額24,000,000円である。

②係争事件の有無とその経過

特に記載すべき事項はない。

③決算日後の生じた学校法人の状況に関する重要な事実

特に記載すべき事項はない。

④対処すべき課題

特に記載すべき事項はない。

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

① 貸借対照表の状況

ア) 資産

特に記載すべき事項はない。

イ) 負債

退職給与引当金は、退職金制度を設けていないため計上はない。

ウ) 基本金

第1号基本金は、教育研究用機器備品及びその他の機器備品、図書を8,101,896円取得し、車輛315,000円を破棄した。

従って、差引合計7,786,896円を組入れた。

第2号基本金(八洲学園高等学校校舎移転計画)及び第4号基本金の当期組入れはない。

② 収支計算書の状況

ア) 収入

当年度の消費収入は、1,330,531千円となり、前年度に比べ126,313千円減収となっている。

主な減収内容は、学生生徒等納付金が前年度より131,129千円減収となっている。

イ) 支出

当年度の消費支出は、1,434,180千円となり、前年度に比べ83,822千円減少となっている。

主な減少内容は、人件費が前年度より105,242千円減少になっている。

(2) 経年比較

① 貸借対照表

(単位:千円)

	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末
固定資産	5,593,254	5,561,831	5,320,753	5,226,394	5,204,379
流動資産	1,526,295	1,390,750	1,592,198	1,628,924	1,523,743
資産の部合計	7,119,549	6,952,581	6,912,951	6,855,318	6,728,122
固定負債	5,268	6,219	3,130	0	0
流動負債	348,943	358,334	358,903	357,809	326,171

負債の部合計	354,211	364,553	362,033	357,809	326,171
基本金の部合計	6,229,931	6,363,136	6,107,530	6,115,289	6,123,075
消費収支差額の部合計	535,407	224,892	443,388	382,220	278,876
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	7,119,549	6,952,581	6,912,951	6,855,318	6,728,122

②収支計算書

ア)資金収支

(単位:千円)

収入の部	平成 17 年度末	平成 18 年度末	平成 19 年度末	平成 20 年度末	平成 21 年度末
学生生徒等納付金収入	1,414,980	1,412,572	1,351,902	1,284,032	1,152,903
手数料収入	50,008	45,220	43,913	42,062	39,500
寄付金収入	0	0	222	4,634	5,112
補助金収入	132,535	125,953	116,773	127,801	135,581
資産運用収入	708	876	775	774	1,425
資産売却収入	0	78	162,110	0	0
事業収入	2,241	2,710	2,428	3,514	2,786
雑収入	2,402	2,350	1,725	1,786	1,326
前受金収入	306,196	284,013	280,915	271,148	236,927
その他の収入	366,623	395,710	418,643	359,229	352,199
資金収入調整勘定	△423,278	△399,629	△372,288	△362,304	△344,315
前年度繰越支払資金	1,692,443	1,417,103	1,266,100	1,498,195	1,542,679
収入の部合計	3,544,858	3,286,956	3,273,218	3,230,871	3,126,123

支出の部	平成 17 年度末	平成 18 年度末	平成 19 年度末	平成 20 年度末	平成 21 年度末
人件費支出	1,010,878	1,066,784	1,007,647	949,162	840,790
教育研究経費支出	358,889	314,896	224,250	229,115	196,214
管理経費支出	275,291	248,946	238,833	236,747	307,043

施設関係支出	43,366	0	1,100	0	0
設備関係支出	19,021	6,069	7,139	7,759	8,130
資産運用支出	131,000	98,000	0	0	60,000
その他の支出	301,386	321,700	320,394	293,390	301,430
資金支出調整勘定	△12,076	△35,539	△24,340	△27,981	△29,243
次年度繰越支払資金	1,417,103	1,266,100	1,498,195	1,542,679	1,441,759
支出の部合計	3,544,858	3,286,956	3,273,218	3,230,871	3,126,123

イ)消費収支計算書

(単位:千円)

消費収入の部	平成 17 年度末	平成 18 年度末	平成 19 年度末	平成 20 年度末	平成 21 年度末
学生生徒等納付金	1,414,980	1,412,572	1,351,902	1,284,032	1,152,903
手数料	50,008	45,220	43,913	42,062	39,500
寄付金	0	0	2,774	4,634	5,112
補助金	132,535	125,953	116,773	127,801	135,581
資金運用収入	708	876	775	774	1,425
資産売却差額	0	15	19,689	0	0
事業収入	2,241	2,710	2,428	3,514	2,786
雑収入	2,402	2,350	1,725	1,786	1,326
帰属収入合計	1,602,874	1,589,696	1,539,979	1,464,603	1,338,633
基本金組入額合計	△131,000	△133,205	△5,161	△7,759	△8,102
消費収入の部合計	1,471,874	1,456,491	1,534,818	1,456,844	1,330,531

消費支出の部	平成 17 年度末	平成 18 年度末	平成 19 年度末	平成 20 年度末	平成 21 年度末
人件費	1,011,724	1,067,734	1,004,558	946,032	840,790
教育研究経費	387,602	338,830	248,014	252,802	201,470
管理経費	361,083	350,442	317,940	315,178	381,531

資金処分差額	2,444	10,000	6,577	0	10,399
徴収不能引当金繰入額	300	0	0	4,000	0
消費支出の部合計	1,763,153	1,767,006	1,577,089	1,518,012	1,434,190
当年度消費収支超過額	△291,279	△310,515	△42,271	△61,168	△103,659
前年度繰越消費収支超過額	818,886	535,407	224,892	443,388	382,220
基本金取崩額	7,800	0	260,767	0	315
翌年度繰越消費収支超過額	535,407	224,892	443,388	382,220	278,876

(3) 主な財務比率比較

(単位:%)

比率名	算式	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末
帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入} - \text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	△9.9	△10.9	△2.4	△3.6	△7.1
消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	119.7	121.3	102.7	104.1	107.7
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{消費収入}}$	96.1	96.9	88.0	88.1	86.6
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	63.1	67.1	65.2	64.5	62.8
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	24.1	21.3	16.1	17.2	15.0
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	22.5	22.0	20.6	21.5	28.5
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	437.4	388.1	443.6	455.2	467.1
流動比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金※1}}$	5.2	5.5	5.5	5.5	5.0

自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金※2}}$	95.0	94.7	94.7	94.7	95.1
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	100	100	100	100	100

※1 自己資金＝基本金＋消費収支差額

※2 総資金＝負債＋基本金＋消費収支差額

(4)その他

①有価証券の状況

区分	銘柄	数量	帳簿価額	時価	表示科目
株式	(株)神戸製鋼所	5,000	277,043 円	1,005,000 円	有価証券
株式	南海電気鉄道(株)	31,000	4,850,460 円	11,501,000 円	有価証券
計			5,127,503 円	12,506,000 円	

②寄付金の状況

寄付金の種類	寄付者	金額	摘要
特別寄付金	(株)エーアール	4,500,000 円	八洲学園大学 教育研究に対する経常的経費として。
一般寄付金	卒業生	612,070 円	八洲学園大学 15 口 八洲学園大学国際高等学校 100 口

③収益事業の状況

不動産賃貸業を行っており、その状況は次のとおりである。

(単位:千円)

	平成 17 年度末	平成 18 年度末	平成 19 年度末	平成 20 年度末	平成 21 年度末
流動資産	495	1,755	1,597	1,536	2,247

固定資産	14,000	12,445	10,889	9,334	7,778
資産合計	14,195	14,200	12,486	10,870	10,025
流動負債	495	132	56	56	61
固定負債	0	0	0	0	0
負債合計	495	132	56	56	61
純資産合計	14000	14,068	12,430	10,814	9,964
負債・純資産合計	14,495	14,200	12,486	10,870	10,025

	平成 17 年度末	平成 18 年度末	平成 19 年度末	平成 20 年度末	平成 21 年度末
売上高	7,718	5,557	2,345	2,558	2,558
販売管理費	9,273	5,490	3,985	4,178	3,403
営業外損益	0	0	3	4	1
当期純損益	△1,555	67	△1,637	△1,616	△844

④関連当事者等の取引の状況

ア) 関連当事者

会社等の名称	資本金等	出資割合	取引の内容	取引金額	摘要
個人	—	—	土地建物の賃借料	2,600,000 円	近親者

イ) 出資会社(学園が2分の1以上の出資をしている会社のみ)

会社等の名称	事業内容	資本金等	出資割合	取引の内容	保証債務等
株式会社エーアール	情報サービス	10,000,000 円	70%	業務委託手数料 73,362,892 円 受取寄付金 4,500,000 円	職員 1 名が代表取締役として出向している。

株式会社ドードス	学習塾	10,000,000 円	100%	—		理事 1 名が取締役を兼務している。
株式会社SOBAエデュケーション	情報サービス	60,000,000 円	50%	業務委託手数料	8,400 円	理事 1 名が取締役を兼務している。
学校運営機構株式会社	経営コンサルティング	31,000,000 円	96.7%	—		理事 1 名が取締役を兼務している。

以上